

第5 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 4 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
資産の部				
現金預け金	2	4,405,764	2	5,017,325
コールローン及び買入手形	2	571,958		595,802
買現先勘定		75,295		357,075
債券貸借取引支払保証金		1,393,939		1,940,170
買入金銭債権	2	1,161,933	2	1,153,070
特定取引資産	2	5,109,138	2	4,123,611
金銭の信託		9,035		7,329
有価証券	2, 4	24,057,501	2, 4	23,517,501
貸出金	1, 2	65,543,326	1, 2	62,144,874
外国為替		870,079		893,567
リース債権及びリース投資資産	2	2,006,624		-
その他資産	2	5,305,417	2	4,951,587
有形固定資産	2, 3	987,955	3	820,411
無形固定資産		359,632		332,525
リース資産		-	3	1,425,097
繰延税金資産		1,032,106		985,528
支払承諾見返		4,177,549		4,585,141
貸倒引当金		886,757		894,702
資産の部合計		116,180,500		111,955,918

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
預金	74,008,844	72,690,624
譲渡性預金	5,958,279	3,078,149
コールマネー及び売渡手形	2,625,529	2,638,142
売現先勘定	2,337,749	1,832,467
債券貸借取引受入担保金	2,750,680	5,732,042
特定取引負債	3,615,932	2,671,316
借入金	4,909,860	4,279,034
外国為替	324,065	301,123
短期社債	776,624	769,100
社債	3,572,918	3,969,308
信託勘定借	55,615	80,796
その他負債	5,584,693	3,916,427
賞与引当金	6,769	29,267
役員賞与引当金	-	1,171
退職給付引当金	36,801	38,701
役員退職慰労引当金	7,762	7,998
預金払戻引当金	6,651	10,417
特別法上の引当金	432	1,118
繰延税金負債	28,495	52,046
再評価に係る繰延税金負債	47,218	47,446
支払承諾	4,177,549	4,585,141
負債の部合計	110,832,472	106,731,842
純資産の部		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金	57,488	57,826
利益剰余金	1,701,973	1,740,610
自己株式	124,132	123,989
株主資本合計	3,056,206	3,095,324
その他有価証券評価差額金	76,742	550,648
繰延ヘッジ損益	15,484	75,233
土地再評価差額金	35,052	34,910
為替換算調整勘定	70,199	27,323
評価・換算差額等合計	26,110	483,002
新株予約権	61	43
少数株主持分	2,265,648	1,645,705
純資産の部合計	5,348,027	5,224,076
負債及び純資産の部合計	116,180,500	111,955,918

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益	2,829,112
資金運用収益	1,590,265
(うち貸出金利息)	1,168,595
(うち有価証券利息配当金)	228,479
信託報酬	1,849
役務取引等収益	502,983
特定取引収益	277,288
その他業務収益	437,591
その他経常収益	※1 19,133
経常費用	2,552,739
資金調達費用	616,955
(うち預金利息)	273,039
役務取引等費用	91,630
その他業務費用	468,711
営業経費	792,474
その他経常費用	※2 582,967
経常利益	276,373
特別利益	※3 2,944
特別損失	※4 9,180
税金等調整前四半期純利益	270,136
法人税、住民税及び事業税	59,460
法人税等調整額	65,764
法人税等合計	125,224
少数株主利益	61,476
四半期純利益	83,435

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	270,136
減価償却費	89,370
減損損失	6,393
のれん償却額	6,806
持分法による投資損益(△は益)	46,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,482
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△186
預金払戻引当金の増減額(△は減少)	△3,765
資金運用収益	△1,590,265
資金調達費用	616,955
有価証券関係損益(△)	62,847
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	7
為替差損益(△は益)	499,477
固定資産処分損益(△は益)	1,797
特定取引資産の純増(△)減	△1,036,560
特定取引負債の純増減(△)	991,289
貸出金の純増(△)減	△3,878,023
預金の純増減(△)	1,532,060
譲渡性預金の純増減(△)	2,885,423
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	720,321
有利息預け金の純増(△)減	1,012,117
コールローン等の純増(△)減	276,265
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	546,230
コールマネー等の純増減(△)	498,074
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,981,362
外国為替(資産)の純増(△)減	17,621
外国為替(負債)の純増減(△)	23,430
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	8,122
短期社債(負債)の純増減(△)	1,524
普通社債発行及び償還による増減(△)	△218,963
信託勘定借の純増減(△)	△25,181
資金運用による収入	1,569,580
資金調達による支出	△611,893
その他	△260,975
小計	1,047,422
法人税等の支払額	△96,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,601

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△38,351,868
有価証券の売却による収入	28,024,580
有価証券の償還による収入	9,694,684
金銭の信託の増加による支出	△2,029
金銭の信託の減少による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△123,748
有形固定資産の売却による収入	10,394
無形固定資産の取得による支出	△53,270
無形固定資産の売却による収入	36
子会社株式の取得による支出	△21,925
子会社株式の売却による収入	363
子会社の自己株式の取得による支出	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△90,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△230,267
配当金の支払額	△79,594
少数株主からの払込みによる収入	861,033
少数株主への払戻しによる支出	△163,872
少数株主への配当金の支払額	△47,937
自己株式の取得による支出	△725
自己株式の処分による収入	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,218,345

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社SMFGカード&クレジット他42社は新規設立等により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。</p> <p>さくら情報システム株式会社他9社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、エスエムエフエル・フォーマルハウト有限会社他8社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 292社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>持分法適用の関連会社の変更</p> <p>Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank他3社は株式取得等により、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>さくら情報システム株式会社他2社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は議決権の所有割合の増加により連結子会社となったため、株式会社エフバランスは清算により関連会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用の関連会社の数 76社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係る借手のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」及び「無形固定資産」に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1 減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2 税効果会計に関する事項	<p>第3四半期連結累計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第3四半期連結累計期間に係る金額を計算しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が138,889百万円増加、「繰延税金資産」が55,987百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が79,876百万円、「少数株主持分」が3,025百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

子会社の企業結合関係

クレジットカード事業会社の合併

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社オーエムシーカード(事業の内容：クレジットカード業)

被結合企業

株式会社セントラルファイナンス(事業の内容：
個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

被結合企業

株式会社クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

企業結合を行う主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、株式会社セントラルファイナンス(以下、「CF」という。)、株式会社オーエムシーカード(以下、「OMCカード」という。)及び株式会社クオーク(以下、「クオーク」という。)は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成20年9月29日付で、平成21年4月1日を合併期日とする3社の合併について最終的に合意し、同日開催の各社取締役会で決議の上、合併契約を締結いたしました。

企業結合日

平成21年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とする吸収合併方式とし、CF、クオークは解散いたします。

(合併会社の商号：株式会社セディナ)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																										
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">259,265百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">854,174百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">33,401百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">235,161百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">116,764百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">136,297百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">490,129百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,696,665百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,738,078百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">43,285百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金8,863百万円、特定取引資産506,696百万円、有価証券7,673,560百万円、買入金銭債権2,922百万円及び貸出金1,866,219百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は85,311百万円、先物取引差入証拠金は12,775百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">620,073百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,279,773百万円であります。</p>	破綻先債権額	259,265百万円	延滞債権額	854,174百万円	3ヵ月以上延滞債権額	33,401百万円	貸出条件緩和債権額	235,161百万円	現金預け金	116,764百万円	コールローン及び買入手形	136,297百万円	特定取引資産	490,129百万円	有価証券	5,696,665百万円	貸出金	1,738,078百万円	リース債権及びリース投資資産	43,285百万円	有形固定資産	11,254百万円	その他資産(延払資産等)	2,838百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">73,472百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">607,226百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">26,625百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">385,336百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">158,679百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">673,261百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,334,432百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">952,137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">3,008百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,745百万円、特定取引資産601,560百万円、有価証券3,344,984百万円、買入金銭債権427百万円及び貸出金888,532百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は85,979百万円、先物取引差入証拠金は11,546百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">557,958百万円</p> <p>リース資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,356,863百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,179,347百万円であります。</p>	破綻先債権額	73,472百万円	延滞債権額	607,226百万円	3ヵ月以上延滞債権額	26,625百万円	貸出条件緩和債権額	385,336百万円	現金預け金	158,679百万円	特定取引資産	673,261百万円	有価証券	8,334,432百万円	貸出金	952,137百万円	その他資産(延払資産等)	3,008百万円
破綻先債権額	259,265百万円																																										
延滞債権額	854,174百万円																																										
3ヵ月以上延滞債権額	33,401百万円																																										
貸出条件緩和債権額	235,161百万円																																										
現金預け金	116,764百万円																																										
コールローン及び買入手形	136,297百万円																																										
特定取引資産	490,129百万円																																										
有価証券	5,696,665百万円																																										
貸出金	1,738,078百万円																																										
リース債権及びリース投資資産	43,285百万円																																										
有形固定資産	11,254百万円																																										
その他資産(延払資産等)	2,838百万円																																										
破綻先債権額	73,472百万円																																										
延滞債権額	607,226百万円																																										
3ヵ月以上延滞債権額	26,625百万円																																										
貸出条件緩和債権額	385,336百万円																																										
現金預け金	158,679百万円																																										
特定取引資産	673,261百万円																																										
有価証券	8,334,432百万円																																										
貸出金	952,137百万円																																										
その他資産(延払資産等)	3,008百万円																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 その他経常収益には、株式等売却益8,894百万円を含んでおります。
※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額150,036百万円、貸出金償却224,413百万円、株式等償却108,996百万円、延滞債権等を売却したことによる損失24,674百万円及び持分法による投資損失46,564百万円を含んでおります。
※3 特別利益は、固定資産処分益989百万円、償却債権取立益1,267百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額686百万円であります。
※4 特別損失は、固定資産処分損2,787百万円及び減損損失6,393百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年12月31日現在	
現金預け金勘定	4,405,764
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△1,187,418
現金及び現金同等物	<u>3,218,345</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	7,890,804.77
第1回第四種優先株式	4,175
第2回第四種優先株式	4,175
第3回第四種優先株式	4,175
第4回第四種優先株式	4,175
第9回第四種優先株式	4,175
第10回第四種優先株式	4,175
第11回第四種優先株式	4,175
第12回第四種優先株式	4,175
第1回第六種優先株式	70,001
合計	7,994,205.77
自己株式	
普通株式	169,878.62
合計	169,878.62

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
当社	—	—	—
連結子会社	—	—	61
合計	—	—	61

3 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,655	7,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第5回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第6回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第7回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第8回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,753	7,000	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,232,600	254,095	342,417	2,829,112	—	2,829,112
(2) セグメント間の内部 経常収益	52,464	3,412	200,159	256,036	(256,036)	—
計	2,285,064	257,507	542,577	3,085,149	(256,036)	2,829,112
経常利益	244,487	29,742	50,849	325,080	(48,706)	276,373

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,300,559	178,760	189,947	159,845	2,829,112	—	2,829,112
(2) セグメント間の内部 経常収益	110,396	63,444	6,070	19,752	199,664	(199,664)	—
計	2,410,955	242,204	196,018	179,597	3,028,777	(199,664)	2,829,112
経常利益 (△は経常損失)	230,117	37,997	△2,228	31,366	297,252	(20,879)	276,373

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

【海外経常収益】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	528,553
II 連結経常収益	2,829,112
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	18.7

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,333,817	1,361,008	27,190
地方債	96,713	98,116	1,402
社債	392,052	396,950	4,897
その他	9,180	8,712	△468
合計	1,831,764	1,864,786	33,021

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	1,983,488	2,159,511	176,023
債券	11,472,344	11,475,058	2,713
国債	10,572,611	10,582,750	10,139
地方債	298,021	298,685	664
社債	601,711	593,622	△8,089
その他	4,073,150	3,964,536	△108,613
合計	17,528,983	17,599,106	70,123

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものであるものは、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は96,421百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3 その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、中間連結会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が138,889百万円増加、「繰延税金資産」が55,987百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が79,876百万円、「少数株主持分」が3,025百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,853	7,607	△246

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	49,740,089	10,049	10,049
店頭	金利先渡契約	12,100,099	1,466	1,466
	金利スワップ	404,201,417	199,235	199,235
	金利スワップション	5,676,534	1,194	1,194
	キャップ	49,252,514	△11,876	△11,876
	フロアー	9,524,679	△9,558	△9,558
	その他	5,778,557	45,195	45,195
	合計	—	235,707	235,707

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	23,343,237	△124,505	188,261
	通貨スワップション	1,799,461	19,754	19,754
	為替予約	47,811,313	134,495	134,495
	通貨オプション	8,990,811	96,815	96,815
	合計	—	126,559	439,325

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	67,232	△1,577	△1,577
店頭	有価証券店頭オプション	471,443	0	0
	合計	—	△1,577	△1,577

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,513,047	589	589
店頭	債券先渡契約	50,173	1,021	1,021
	合計	—	1,610	1,610

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	691	△25	△25
店頭	商品スワップ	490,189	70,255	70,255
	商品オプション	62,655	1,383	1,383
	合計	—	71,612	71,612

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,602,186	14,269	14,269
	合計	—	14,269	14,269

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプション等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1株当たり純資産額	円	359,039.02	424,546.01

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	5,348,027	5,224,076
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,575,913	2,012,532
(うち優先株式)	百万円	310,203	360,303
(うち優先配当額)	百万円	—	6,479
(うち新株予約権)	百万円	61	43
(うち少数株主持分)	百万円	2,265,648	1,645,705
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額	百万円	2,772,113	3,211,544
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末(期末)の普通 株式の数	千株	7,720	7,564

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10,111.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	9,965.83

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	83,435
普通株主に帰属しない金額	百万円	5,352
(うち優先配当額)	百万円	5,352
普通株式に係る四半期純利益	百万円	78,083
普通株式の期中平均株式数	千株	7,722
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	百万円	2,008
(うち優先配当額)	百万円	2,254
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△245
普通株式増加数	千株	314
(うち優先株式)	千株	314
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—————

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			
<p>1 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p>			
第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額 3,590円39銭		1株当たり純資産額 4,245円46銭	
1株当たり四半期純利益金額 101円11銭		1株当たり当期純利益金額 592円98銭	
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 99円66銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 566円57銭	
<p>2 当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において決議した海外特別目的子会社による優先出資証券の発行に関し、追加発行を行うこととしました。</p> <p>なお、この追加発行により、上記取締役会決議に基づく優先出資証券の発行総額は、既発行分と合わせて6,989億円となりました。</p> <p>平成21年1月22日に発行し、払込が完了した優先出資証券の概要は以下のとおりであります。</p>			
発行体	SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited 英国領ケイマン諸島に新たに設立した、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社		
証券の種類	円建配当非累積的永久優先出資証券(シリーズE)	円建配当非累積的永久優先出資証券(シリーズF)	円建配当非累積的永久優先出資証券(シリーズG)
	当社普通株式への交換権は付与されません		
発行総額	330億円	20億円	1,257億円
配当率	年5.05%(平成31年7月まで固定) 平成31年7月以降は変動(ステップアップなし)	年4.80%(平成28年1月まで固定) 平成28年1月以降は変動(ステップアップなし)	年4.65%(平成26年1月まで固定) 平成26年1月以降は変動(ステップアップなし)
発行価格	1証券あたり1億円		
資金使途	本優先出資証券の発行代り金は、最終的に、当社の子銀行である株式会社三井住友銀行への永久劣後特約付貸付金として全額使用		
優先順位	本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当社が発行する優先株式と実質的に同順位		
発行形態	国内私募(大和証券エスエムビーシー株式会社及び野村証券株式会社が本優先出資証券を発行価額で全額買取引受し、国内適格機関投資家等に対して取得の申込の勧誘を実施)		
上場	非上場		
払込日	平成21年1月22日		

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

なお、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「累計差額方式」により作成しております。

第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	1,012,004
資金運用収益	473,544
(うち貸出金利息)	370,037
(うち有価証券利息配当金)	45,624
信託報酬	581
役務取引等収益	157,080
特定取引収益	263,830
その他業務収益	110,433
その他経常収益	6,535
経常費用	926,594
資金調達費用	178,748
(うち預金利息)	70,133
役務取引等費用	29,726
特定取引費用	△13,800
その他業務費用	246,242
営業経費	253,514
その他経常費用	232,161
経常利益	85,410
特別利益	420
特別損失	6,249
税金等調整前四半期純利益	79,580
法人税、住民税及び事業税	13,027
法人税等調整額	49,974
法人税等合計	63,001
少数株主利益	16,425
四半期純利益	154

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	806,366	80,110	125,527	1,012,004	—	1,012,004
(2) セグメント間の内部 経常収益	22,706	644	51,624	74,975	(74,975)	—
計	829,073	80,755	177,151	1,086,980	(74,975)	1,012,004
経常利益 (△は経常損失)	101,035	7,388	△8,251	100,172	(14,762)	85,410

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	847,173	57,862	57,234	49,733	1,012,004	—	1,012,004
(2) セグメント間の内部 経常収益	46,707	20,058	2,250	5,640	74,657	(74,657)	—
計	893,880	77,921	59,485	55,374	1,086,662	(74,657)	1,012,004
経常利益 (△は経常損失)	58,994	20,683	△1,036	13,897	92,538	(7,128)	85,410

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(海外経常収益)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	164,831
II 連結経常収益	1,012,004
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.3

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

1株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	2.57

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	154
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	154
普通株式の期中平均株式数	千株	7,721
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	百万円	△133
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△133
普通株式増加数	千株	314
(うち優先株式)	千株	314
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—————

(2) 中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当）

平成20年11月14日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	60,105百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	7,000円
優先株式	
第四種優先株式	67,500円
第六種優先株式	44,250円
効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日